

日本政府国際広報誌 “We Are Tomodachi” での発信

- 「理解しやすく、対外説明に利用しやすい」がコンセプト。
- 「機内誌」をイメージして読み飽きない内容に。
- 日本の魅力から各種政策まで、幅広い情報をカバー
- 政府公式英文ウェブサイト「JapanGov」内に We Are Tomodachi ページを設置。
- 電子書籍としてウェブ上での提供(PDFでのダウンロードが可能)が中心。
- 印刷物も準備し首脳会談や総理、閣僚の出張時に海外で配布するなどして展開中。
- 年6回程度の発行。英語に加え、西語、仏語等でも展開。
- Webアクセス数(直近12か月平均):約23万件
- 一層の拡散を目指して、Amazon Kindleストアで世界7か国に配信(2014年7月配信開始)。



電子書籍“Highlighting JAPAN”での発信

- 政府の重要施策に関連する取組やトピックス等について、幅広い読者を対象に毎月、政府広報オンライン英語版で発信。オンライン掲載のほか、国内の国際空港や大学等に印刷物(2,000部)を配布。
- 政府の成長戦略や各府省からの広報希望等を踏まえて、毎月の特集テーマを設定。テーマに関する政策等を、各府省の担当者・有識者へのインタビューや、個別の取材記事等により多角的に掘り下げて紹介。
- Webアクセス数(月平均):約6.1万件

(特集事例)



2019年9月:
多様な日本文化の
世界



2019年10月:
スポーツの力



2019年11月:
地域×食



2019年12月:
日本の若い力

▶境界のないアート
／(9月号特集記事)



▶北斎故郷の美術館
／(9月号特集記事)



沖縄酒類製造業の自立的経営促進事業（内閣府沖縄振興局）

趣旨・目的

泡盛製造業は、沖縄県の貴重な地場産業として雇用の確保や地域経済の振興等に重要な役割を果たしているが、近年出荷数量が減少傾向にあるなど、厳しい状況に置かれている。

このため、政府としては、「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」を立ち上げ、関係団体、関係府省庁による官民一体となった取組を推進している。

本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）等も踏まえ、泡盛酒造所が行う海外展開等の取組を後押しし、もって泡盛酒造所の自立的経営を促進するものである。

概要

（1）事業内容

海外への販路開拓などに向けた先導的・モデル的な事業の実施を泡盛酒造所に委託し、その取組結果、ノウハウ等を公表することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る。

（2）令和2年度予算（案）：142百万円
（令和元年度予算額）：112百万円

（3）委託先：民間企業（泡盛酒造所等）

（4）調査期間：平成30年度～

【参考】「経済財政運営と改革の基本方針2019 ～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」（令和元年6月21日閣議決定）（抄）

第2章 Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり

3. 地方創生の推進

（6）沖縄の振興

琉球泡盛輸出量倍増⁸²に取り組むなど、沖縄県産酒類の振興を促進する。

82 「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」及び「琉球泡盛テロワールプロジェクト」などに取り組み、2017年の29キロリットルであった輸出量を2020年に70キロリットルまで増加させることを目指す。

琉球泡盛海外輸出プロジェクト

目的

琉球泡盛の海外展開を促進するため、官民の関係者一体となった取組を推進

(目標値) 令和2年(2020年)70キロリットル、令和4年(2022年)100キロリットル

※現状(平成29年(2017年))29キロリットル、(平成30年(2018年))31キロリットル

構成

目的に賛同する関係団体、地方公共団体、関係府省などで構成

【顧問】 衛藤晟一 内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)

【会長】 小泉武夫 東京農業大学名誉教授

【副会長】 佐久本学 沖縄県酒造組合会長

【会員】(関係団体等) 沖縄県酒造組合、沖縄県卸売酒販組合連合会、沖縄県小売酒販組合連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県産業振興公社、沖縄県ホテル協会、沖縄観光コンベンションビューロー、泡盛マイスター協会、日本ソムリエ協会、沖縄県物産公社、沖縄振興開発金融公庫 ほか
(地方公共団体・関係府省) 沖縄県、内閣府、国税庁、内閣官房、外務省、農水省、観光庁、JETRO

取組内容

・行動計画(平成31年4月14日改定)に基づき、プロジェクト会員(個人・団体)が、「訪日外国人に対する視点」、「海外市場に対する視点」及び「具体的な商流につなげるためのビジネスの視点」の3つの視点から、6分野60の取組を実施

・プロジェクト会合を開催し、会員相互の取組について情報交換

具体的な関連プロジェクトの例

- ・欧米・アジアでのモデル事業の実施を通じて、泡盛酒造所の販路拡大に向けた事例共有(内閣府)
- ・琉球泡盛と沖縄県産の原料米を結びつける「琉球泡盛テロワールプロジェクト」の実施(内閣府、農林水産省ほか)
- ・在外公館等において、会食、レセプション、文化事業等の機会を捉え、泡盛のPRの実施(外務省)
- ・「島酒フェスタ」による地域DMOとの連携した酒蔵ツーリズムの取組(沖縄県酒造組合) など

プロジェクト会合の開催

平成30年 4月13日: 第1回

〔14日: プロジェクト設立記念イベント開催
(第1回島酒フェスタ)〕

8月10日: 第2回

11月2日: 第3回

平成31年 1月27日: 第4回

4月14日: 第5回

令和元年 8月9日: 第6回

12月14日: 第7回

クールジャパン戦略推進経費（内閣府知的財産戦略推進事務局）

2年度政府予算案額 **82百万円**
（元年度予算額 56百万円）

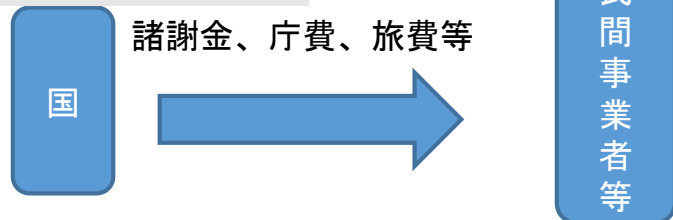
事業概要・目的

- クールジャパン戦略とは、外国人が良いと思う日本の魅力を学び、発見し、磨き上げ、発信することにより、持続的に世界の共感を得ることを目指す取組です。
- 「クールジャパン官民連携プラットフォーム」（官民・異業種連携の促進を目的とした協議会）において、異業種連携による新たなビジネス組成の促進や、連携に向けた啓発・機運醸成に取り組めます。また、海外に日本の魅力を分野横断的に発信します。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略フォローアップ」では、クールジャパンの一層効果的・一体的な発信・展開や人材育成等が盛り込まれています。

事業イメージ・具体例

- 新たなクールジャパン戦略の推進に関する調査＜要望＞
「知的財産推進計画2019」及び「クールジャパン戦略」（本年9月策定予定）を踏まえ、地域別分野横断的嗜好調査、クールジャパンの発信・展開に関する実証調査（新たなクールジャパン資源の発掘、AI等を活用した効果的な発信方法の実証調査）及びCJ戦略の効果測定に資する調査等を実施します。
- クールジャパンの戦略の推進に関する会議の運営
 - クールジャパンセミナー等の開催
異業種連携等を促進するため、マッチングイベントを開催するとともに、地方を含め、連携プロジェクトの組成に向けた意識醸成を図るため、クールジャパンセミナーや地方版クールジャパン推進会議等を開催します。
- クールジャパン発信イベントの実施
海外（特に欧米）のイベントに併せての開催を予定しています。

資金の流れ



期待される効果

- クールジャパンの発信・展開や人材育成・拠点構築等の基盤整備を含む、官民一体でのクールジャパン戦略の効果的な推進により、インバウンド・アウトバウンドの活性化やクールジャパン関連産業の活性化を後押しし、我が国の経済成長につながることを期待されます。